



2026年9月30日

各 位

会 社 名	イリソ電子工業株式会社
代表者の 役職氏名	代表取締役社長 鈴木 仁 (コード番号: 6908)
問合わせ先	取締役執行役員 池田 修一 管理本部長
電話番号	045-478-3111 (代表)

**(訂正・数値データ訂正)「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ**

当社は、2024年8月2日に開示いたしました「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2026年9月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月2日
東

上場会社名 イリソ電子工業株式会社 上場取引所
コード番号 6908 URL <https://www.irisoele.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員管理本部長 (氏名) 豊嶋 光由 TEL 045-478-3111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,616	△2.0	348	△62.9	1,017	△35.6	581	△48.8
2024年3月期第1四半期	12,867	7.8	939	△19.2	1,579	△13.0	1,136	△0.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,790百万円(4.2%) 2024年3月期第1四半期 3,638百万円(△19.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	24.79	—
2024年3月期第1四半期	48.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	102,214	76,572	74.1
2024年3月期	95,829	75,870	78.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 75,716百万円 2024年3月期 75,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	58,000	3.9	7,000	17.7	6,800	△3.9	5,200	△2.6
								226.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.7「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	24,583,698株	2024年3月期	24,583,698株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,385,493株	2024年3月期	1,057,800株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	23,465,927株	2024年3月期1Q	23,523,781株

- (注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式 (2025年3月期1Q 135,119株 2024年3月期 147,426株) が含まれております。また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に景況感は底堅く推移した一方で、中国では不動産不況等、内需の弱さから景気停滞感が継続しました。

製造業全体では、やや回復傾向にあるものの、当社グループの主要事業領域である自動車市場は、前年度後半からの中国や欧米でのEVの販売不振、日本での認証不正問題などを背景に自動車生産の減速感が見られました。

このような事業環境の中、モビリティ市場では直前四半期における2024年4月1日での当社新ERPシステムへの切り替えに向けた一部顧客での安全在庫確保による売上増の反動減に加え、xEV（EV、FCHV、PHV、HEV）向けのパワートレイン分野での中国主要顧客での調整継続、欧米でのEVの販売不振や日本での不正検査問題による市場の減速の影響を受けました。あわせて、コンシューマー市場での需要減少の継続、インダストリアル市場でのFA関連機器向けの販売不振の継続もあり、売上高は前年同期比2.0%減の126億1千6百万円に留まりました。

利益面では、売上の伸び悩みに加えて、為替影響、原材料価格高騰、新ERPシステム立上げに向けた関連費用の増加等により、営業利益は前年同期比62.9%減の3億4千8百万円、経常利益は前年同期比35.6%減の10億1千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比48.8%減の5億8千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、先行投資に対し備えた現金及び預金の増加や、新ERP並びに秋田新工場建設等により、前連結会計年度末(2024年3月末)に比べ、63億8千4百万円増加し、1,022億1千4百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が45億8千7百万円、ソフトウェアが29億4千7百万円増加したことによるものであります。

負債は、秋田新工場建設資金として借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ56億8千2百万円増加し、256億4千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、7億1百万円増加し、765億7千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により5億8千1百万円増加、配当により21億3千万円減少しましたが、為替換算調整勘定が31億2千7百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,702	31,289
受取手形、売掛金及び契約資産	14,929	14,410
商品及び製品	8,121	8,493
仕掛品	0	25
原材料及び貯蔵品	3,815	3,655
その他	1,836	2,083
貸倒引当金	△64	△35
流動資産合計	55,341	59,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,778	6,032
機械装置及び運搬具（純額）	16,464	16,695
工具、器具及び備品（純額）	4,543	4,781
土地	1,890	1,914
建設仮勘定	6,244	7,434
有形固定資産合計	34,921	36,859
無形固定資産		
ソフトウェア	218	3,165
ソフトウェア仮勘定	3,159	47
のれん	91	83
その他	5	0
無形固定資産合計	3,474	3,297
投資その他の資産		
投資有価証券	239	255
繰延税金資産	1,192	1,200
その他	715	734
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	2,092	2,134
固定資産合計	40,488	42,291
資産合計	95,829	102,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,545	4,728
短期借入金	1,261	7,299
1年内返済予定の長期借入金	841	841
未払法人税等	865	867
賞与引当金	718	576
役員賞与引当金	—	17
その他	4,304	5,007
流動負債合計	13,537	19,338
固定負債		
長期借入金	4,722	4,513
退職給付に係る負債	506	507
役員株式給付引当金	147	77
その他	1,046	1,205
固定負債合計	6,422	6,303
負債合計	19,959	25,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	48,250	46,701
自己株式	△1,167	△2,124
株主資本合計	61,468	58,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	91
為替換算調整勘定	13,471	16,598
退職給付に係る調整累計額	67	65
その他の包括利益累計額合計	13,623	16,755
非支配株主持分	778	855
純資産合計	75,870	76,572
負債純資産合計	95,829	102,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,867	12,616
売上原価	9,063	9,220
売上総利益	3,803	3,396
販売費及び一般管理費	2,864	3,047
営業利益	939	348
営業外収益		
受取利息	52	87
受取配当金	1	2
為替差益	649	598
その他	5	32
営業外収益合計	708	720
営業外費用		
支払利息	27	40
デリバティブ評価損	33	2
その他	8	8
営業外費用合計	69	51
経常利益	1,579	1,017
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	5	57
減損損失	74	3
在外子会社における送金詐欺損失	—	36
特別損失合計	80	97
税金等調整前四半期純利益	1,501	920
法人税、住民税及び事業税	282	337
法人税等調整額	47	△36
法人税等合計	330	300
四半期純利益	1,170	619
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136	581

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,170	619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	6
為替換算調整勘定	2,479	3,165
退職給付に係る調整額	△19	△2
その他の包括利益合計	2,468	3,170
四半期包括利益	3,638	3,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,579	3,713
非支配株主に係る四半期包括利益	59	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」）を導入いたしました。2024年8月をもって当該信託は終了いたします。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度839百万円、147,426株、当第1四半期連結会計期間769百万円、135,119株であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」1百万円、「その他」3百万円は、「その他」5百万円として組み替えております。

(違法行為及び連結財務諸表の虚偽表示に関する対応について)

当社は、海外子会社において労務紛争対応に関連した不適切な金銭交付の疑義が生じたことから、2026年2月18日に外部の弁護士及び公認会計士を委員とする調査委員会を設置することを決定いたしました。

当該調査委員会によるデジタル・フォレンジック調査の過程で、会計処理及び品質検査等に関するコンプライアンス上の問題の存在を疑わせる事象が新たに認識されました。このため、当社は2026年4月27日に、調査範囲を拡大し独立した調査を実施する目的で第三者委員会を設置することを決議し、2026年9月28日に第三者委員会から調査報告書を受領いたしました。

第三者委員会の調査の結果、海外子会社での不適切な金銭交付等の疑いに加え、当社における品質管理・品質保証に関するデータ改ざん等の事象のほか、海外子会社における未確定の決算数値の使用、複数の海外子会社における売上の前倒し計上、並びに当社及び海外子会社における棚卸資産及び固定資産に関する損失計上の遅延等、複数の会計処理に関する疑義が識別され、不適切な会計処理を含む多数の虚偽表示が判明いたしました。これを受け、当社は、これらの事象について法的評価を含め財務報告への影響を検討したうえ、連結財務諸表を訂正することといたしました。なお、今回の訂正にあたっては、訂正の原因となった事象を連結財務諸表に反映した結果として影響を受ける事項、重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,325	6,481	2,352	1,708	12,867	—	12,867
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,216	6,129	—	—	13,345	△13,345	—
計	9,542	12,610	2,352	1,708	26,213	△13,345	12,867
セグメント利益又は損失(△)	744	1,068	146	△37	1,921	△982	939

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△982百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△766百万円及び棚卸資産の調整額等△215百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,810	6,950	2,314	1,540	12,616	—	12,616
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,814	5,388	—	△1	13,201	△13,201	—
計	9,625	12,338	2,314	1,539	25,818	△13,201	12,616
セグメント利益又は損失(△)	1,263	403	△166	98	1,597	△1,248	348

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△1,248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△938百万円及び棚卸資産の調整額等△309百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,549百万円	1,775百万円
のれんの償却額	7百万円	7百万円